

インドネシア高校地理教科の「コンピテンシ」のあり方 —— 2004・2006年カリキュラム・地理指導要領・教科書内容をめぐる変革——

澤 滋 久*

1. はじめに

わが国で2022年度をめどにスタートする計画となっている新学習指導要領の地歴科にて、「地理的な見方の育成，地球規模の視点で課題解決学習」を行う「地理総合」科目の新設の案が公表された。「課題解決型」は特に目新しいものではなく，現行の指導要領でも，GIS・主題図等の読図などの活用技能と，自然環境・資源・人権など持続可能な発展のための地球的規模の課題解決を求め，「国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」ことを目標に置いている。ここで重視される点は，教科である地理が，国際化する日本社会の中で，順次陳腐化する海外の「文物知識」を身に着けることではなく，主体的に情報を取得・理解・分析するための「地理的技能」と，国際社会がたち向かうべき地球的・地域的規模の課題にかかわる日本人としての「課題解決への主体性」を学んで得るものとしていることである。現行の地理B（4単位）の指導要領においても大項目の3つは，①読図・統計資料・写真判読等の地理技能，②現代世界の系統地理的考察，③現代世界の地誌的考察，に区分けされており，順を追って学ぶ仕組みになっている¹⁾。つまり，①の技能，②の地理的事象・現代世界の諸課題の一般的理解を経てから，「地誌的考察」に至る経路である。したがって，地誌は，技能や，事象，課題に基づいて，対象地域について総合的

な考察をする，「課題解決」の実践編といってもよい位置づけであることに注意を置くべきである。こうした事項暗記型学習から課題解決型学習への動きは，長年，世界的に地理教科に求められ続けている。

目を転じて，同様に急速に国際化が進む新興国で，社会科教育を大幅に革新していく必要のあったインドネシアの教育は，いかに「課題解決型」変革への方向をたどって来たか，地理の指導要領について教科内容の視点から，考えていきたい。かつて，ユネスコ「持続可能な発展のための教育の10年（2005～2014年）」施行と同時期に，インドネシア共和国の高等学校地理に「Kompetensi（コンピテンシ，能力を意味する Competency のインドネシア語化したもの）」に基づく教育カリキュラムの導入・普及が求められたことも，同様に「問題解決能力」の育成を求める要請によるものといえる。経済成長が進む中，深刻さを増していく地球規模の環境・資源・経済開発問題に対して，知識の詰め込みではなく，社会を構成する一人一人が日常生活や経済活動の場で，世界の人々，将来の世代，環境との関係性を認識し，行動を変革していくための教育を確保することが求められているため，と考えられる。本論は，過去に策定されたカリキュラム導入をめぐって，地理カリキュラムの改革が，この「コンピテンシ」を重視した社会的背景の反映であることを，指摘・考察するものである。

* 広島経済大学経済学部助教

2. 2000年代民主化時代のカリキュラム改革

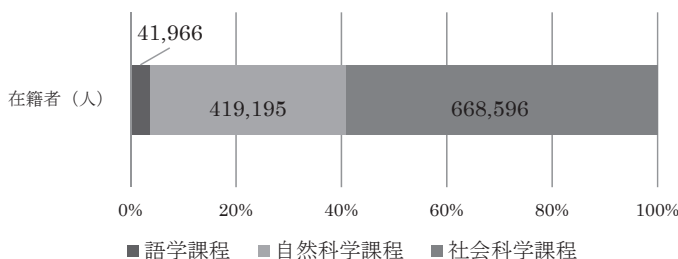
インドネシア共和国において、日本の学習指導要領に相当する Kurikulum（以下「カリキュラム」）は、中央政府の教育担当省庁により、オランダ統治下の1947年カリキュラムを下敷きにした1952年カリキュラムに始まり、1964年、1968年、1975年、1984年、1994年、そして本論が扱う2004年、2006年（その後2013年）と、改訂がなされてきた。この間、インドネシア社会は、1965年に930事件とスカルノ大統領失脚、1998年に経済危機によるスハルト政権崩壊と大きな社会変動を経ている。2004年カリキュラムの変更をもたらした社会的背景は、アジア経済危機・スハルト体制の終焉に端を発する地方分権²⁾・民主化改革の時代となり、それまでの権威主義的体制から民主的な市民社会への脱皮を求められる、大きな転換点にあったといえる。

2.1 1994年カリキュラム—民主化改革以前の「地理」科目

まず、改革以前の1994年カリキュラムの位置づけを示そう。これは科目設定（Garis Besar Program Perajaran, GBPP：授業プログラム大綱）の質を向上させて、生徒の学習プロセスを重視した1984年カリキュラムを踏まえて、改善を行ったものである。1994年カリキュラムは、教科事項を重視して、教材の内容に踏み込み³⁾、

教室での教材・学習事項がその学期に見合った量が提供されるよう組み⁴⁾、2学期制から3学期制へ再編したものである。このカリキュラムでは、日本の高等学校普通科にあたる学校（SMA・普通高校）では、必修9科目（国家原則“パンチャシラ”公民教育＝PPKn、宗教教育、インドネシア語、数学、自然科学群＝IPA、社会科学群＝IPS、芸術工芸、保健体育、地域コンテンツ）に加えて、3年次以降の課程選択で、自然科学・社会科学・語学の3課程いずれかの選択が求められ各々における専門科目が加わる。これは日本の大学進学時における文系・理系の区分に相当し、普通高校の生徒はこの3課程のうち1つを選択する。そして課程が決まるとその中では課程に応じた専門科目が設定されている。2006/2007年度の3年次における高校生の課程選択配分状況は次の図1の通りとなり、大まかには語学0.5：自然科学3.5：社会科学6の比である。

このうち社会科学群の設置科目について、1994年カリキュラムからは、パンチャシラ公民教育科（PPKn）が高校全課程で必修となり、社会科学課程の専門科目としての扱いから分離した。この社会科学課程の専門科目は、歴史、経済、地理、社会学、文化史、行政（Tata Negara、地方・中央政府機構としくみを学ぶ）、人類学の7科目で、これらが履修学年を計画したうえで設置されていた⁶⁾。高等学校（普通科高校 SMA と専門科高校 SMK）進学者数は



出所：2006/2007学年度学校統計⁵⁾による

図1 3課程の選択状況（2006/2007年期の高校3年在籍者）

2006年度でおよそ715万人の中学卒業者に対して300万人ほど、さらに大学進学者はこのおよそ半数でしかなく⁷⁾、高校段階で社会科学の専門分野を学べるように、科目を設置することが、要請されていた。このため、文化史、行政、人類学など、おもな先進国では、大学にて学ぶと考えられる水準の専門的科目が見られるが、94年カリキュラムでは最終学年である3年次に学ぶものとなっていた。

1994年カリキュラム下での「地理」に焦点をあててみよう。1994年カリキュラムの枠組みの中、高校教科「地理」の内容構成は、次の表1のように定められていた。

表1で94年カリキュラムの地理プログラムを概観すると、1年次自然地理、2年次人文地理、という大枠となっている。1年次の1.1に地図学、5.1に文化を「環境（資源）」として取り扱う部分もあるものの、地理の独自性がさほど強くな

表1 1994年カリキュラムによる高校地理教科と内容・配当

主題	副テーマ	配当
1.1 地理の基礎知識の理解	1.1.1 地理の理解	1年次1学期 24時間
	1.1.2 地図の理解	
	1.1.3 リモートセンシング	
	1.1.4 GIS（地理情報システム）	
2.1 地表の形態と利用	2.1.1 地表の形態	1年次2学期 24時間
	2.1.2 利用可能な地形と危険な地形	
3.1 陸水と海水	3.1.1 陸水（河川・受水面積）	
	3.1.2 海水	
4.1 天候と気候	4.1.1 天候と気候	1年次3学期 20時間
5.1 地球上の環境	5.1.1 植物相（フローラ）と動物相（ファウナ）	
	5.1.2 人的資源	
	5.1.3 文化的資源	
1.1 都市と農村の空間構造	1.1.1 農村の空間構造	2年次1学期 24時間
	1.1.2 都市の空間構造	
	1.1.3 都市の相互作用	
	1.1.4 成長の中心	
2.1 工業とその分布	2.1.1 工業	2年次2学期 24時間
	2.1.2 インドネシアの工業の分布	
	2.1.3 工業の協力関係	
3.1 世界の重要地域	3.1.1 東南アジア地域	2年次3学期 20時間
	3.1.2 中国・朝鮮半島・日本地域	
	3.1.3 南部アフリカ地域	
	3.1.4 西ヨーロッパ地域	
	3.1.5 北米地域	

出所：エルランガ社地理教科書⁸⁾（GEOGRAFI SMU 1A/1B/2A/2B）

い一般的な、自然科学の位置づけの内容で組み立てられている。

各主題ごとの内容をみていくと、まず1年次2学期・同3学期に実施される自然地理学分野が、社会科学に対しても応用可能な自然科学の基礎である⁹⁾。初・中等教育で諸外国の地理教育ではこの部分を理科（地球科学分野）に譲っているが、農業、鉱業・エネルギーなど自然条件が影響する産業分野に大きく依存するこの国で、自然地理はすべての生徒が共通に学ぶ社会の基礎事項としている。開発にかかわる現実の問題解決に取り組むことへの社会的要請が反映され、地域やその開発問題の特徴づける条件理解に欠かせない分野のためである。

次に、2年次1学期実施の「1.1都市・農村の空間構造」や同2学期実施の「2.1工業とその分布」は、「空間構造」においては例えばバージュスの同心円モデル、「工業とその分布」においては工業立地論のように、地理学が先進国で展開してきた伝統的理論の紹介¹⁰⁾が続いている。途上国ならではの人口密集と都市問題の発生、急速な工業化開発の進展など、インドネシア社会の課題とする題材に直接即した項目に重点を置いて、その一般的・理論的な因果関係を問題解決に役立てられるように、という意図であろう。が、その一方で、高等教育で扱う専門の学問分野の一般理論を提示している傾向があり、こうした専門的な内容は先進国一般の傾向でいえば高等学校の段階での内容を超えているおそれもある。

さらに1984年にアメリカ地理学会の示した「地理教育ガイドライン」における「地理の5大テーマ」¹¹⁾の影響を、先取の姿勢で色濃く反映していたことも指摘できる。この5大テーマとは、①位置…地表面での位置、②場所…自然的人文的特徴、③場所における相互関係…人々と環境（の相互関係）、④移動…地表における人間の相互作用、⑤地域…地域の形成と変遷、

であるが、2年次の1学期・2学期で行われる集落・居住に関する部分、および工業地域・開発に関する部分では、③～⑤における「相互作用」を意図した題材が多くみられる。

とはいえ一方で2年次の3学期に、「世界地誌」が「3.1世界の重要地域」として最後尾に置かれており、「一般常識」事項理解を重視した保守的な部分が残ることにも気づく。

2.2 04年・06年カリキュラム―「地理シフト」の進展

さて、本題である2004年カリキュラムは、「コンピテンシに基礎を置くカリキュラム」と呼ばれ、2003年第20号国家教育システム基本法に基づいて施行されたものである（以降04年カリキュラムと略称）。次いで制定の2006年カリキュラムは、04年カリキュラムの教材・基礎コンピテンシを引き継ぎ、シラバスや授業構成などから単元（Satuan Tingkat）をフィードバックして構成した「教育単元のカリキュラム」と呼ばれる。06年カリキュラムは、中央からの試行段階にあった04年カリキュラムのあり方（単元内容に応じた「身に着ける能力」をカリキュラムの根本とすること）が確定したことで、全国教育基準機構（政府から独立した性質を求められた機関、Badan Standar Nasional Pendidikan）にて全国の学習基準¹²⁾を制定したもののため、04年・06年カリキュラムは、コンピテンシに基づく基本姿勢においてはほぼ同一のものと考えてよい。地理では06年カリキュラムはいくつかの事項の学習年次移動などの微修正が行われたものである¹³⁾。

前述の通り04年・06年の2つのカリキュラムは、地方分権化の開始によって生まれたものである。この権限分与によって学校と授業担当者に学校の状況と生徒の必要に応じて、カリキュラムを構成する内容項目（komponen）を選定し組み合わせて授業を実行する権限を与えてい

る。それまで94年カリキュラムでは、表1に示されたような具体的な学習材料・教科内容までに至って「大綱」として示していたのに対して、04年カリキュラムでは、全国共通プログラムの「コンピテンシ」として大枠を示し、教科内容については現場の計画に任せるようになった¹⁴⁾。つまり、授業の実際に関わるシラバスと授業開発については、学校現場に権限があり、中央政府・国家教育省はカリキュラムを各地方政府と現場である学校に提示する役割へと変わったのである。

これによって、教材についていえることは、94年カリキュラムのような具体的単元内容を指示したものではなくなり、教育現場が生徒のコンピテンシを育成する授業開発を求めるものになったことである。つまり、教科書で「教えるよう求めている単元内容」自体（知識）よりも、その単元内容を「学習することにより、得られるコンピテンシ」を重視して授業を計画・運営することが、教育現場に求められるようになったということである。

こうしてコンピテンシ重視により、地理科目の位置づけに関して、この改訂では「地理シフト」とも呼べる大きな進展があった。94年カリキュラムで地理は、第1・2学年の自然科学・社会科学・語学の3コースで共通に学習する科目の位置づけだったものが、04カリキュラムからは社会科学として専門性の高い科目に位置づけられるようになったことである。

この04年カリキュラムへの改訂で、社会科学課程で学ぶ専門科目群は、94年カリキュラムの「社会科学6科目（歴史・地理・経済・行政・人類学・文化史）」体制から、社会学（Sosiologi）・経済・地理の3科目に絞られることとなった。歴史は、94年カリキュラムで必修9科目に入っていたパンチャシラ公民科と同様に全課程で学ぶ共通科目で、社会科学課程の専門科目ではなくなっている。また、行政学・人

類学・文化史の3科目は、行政学がパンチャシラ公民科など他の社会科学科目に移行し、人類学と文化史は、社会科学課程ではなく、語学課程での専門科目へと移行した。なおついでながら、表2において、他の大きな科目設定の変更と言及すると、急速なインターネットの普及を反映して、IT技術（Teknologi Informasi dan Komunikasi）が新設されたことがある。

ここで「地理」の扱いは、表2中で示すと、94年カリキュラムにて「2・2・－（第1・2学年で全課程共通科目として2単位ずつ学び、太枠になる第3学年では学ばない）」、04年・06年カリキュラムにて「1・3・3（第1学年で全課程共通科目として学び、太枠で示す第2・3学年では社会科学課程の専門科目として3単位ずつ学ぶ）」となっている。つまり、94年カリキュラムで地理は、全課程1・2年のうちに4単位時間学ぶ基礎科目として扱われていたのが、04年・06年カリキュラムでは、全課程で1年だけで学ぶ基礎科目として1単位時間、社会科学課程の専門科目として6単位時間学ぶものとなった。社会科学課程の中で、基礎として位置づけられて初年度で学ぶものだった地理が、社会科学課程の専門科目として位置づけられる3科目の一角にはいつてきたのである。2004年カリキュラムが求めてきた「コンピテンシ」を推進する科目と考えられ、社会科学科目群の中の総合科目としての意味を持ち、独立した科目の扱いに変化したことになる。このことは地理が、それまでの経済・社会学・人類学・行政といった専門科目へ向かうための基礎科目の扱いから、独立した科目への地位向上を果たしたことといえる。

高校での専門科目に対する社会の要請の変化も、「地理シフト」が起きた要因である。従来は、インドネシア社会の中間層や地方の公務員・実務者層や教員は、高等学校を最終学歴として専門性の高い科目を学んできた。特に、地

表2 94年・04年カリキュラム 教科と配当時間コマ数の変化

(認定単位数: 45分 1 単位)

94年カリキュラム				
学年		1 年	2 年	3 年
パンチャシラ・公民教育		2	2	2
宗教教育		2	2	2
インドネシア語・イ語文学		5	5	3/3/8
インドネシア史・世界史		2	2	2
英語		4	4	5/5/6
保健体育		2	2	(2)
数学		6	6	8
自然科学群	物理	5	5	7
	生物	4	4	7
	化学	3	3	6
社会科学群	経済	3	3	10
	社会学	—	2	6
	地理	2	2	—
	行政	—	—	6
	人類学	—	—	6
語学群	第二外語	—	—	9
	文化史	—	—	5
芸術工芸		2	—	—
地域コンテンツ		2	2	2

04/06年カリキュラム				
学年 (通算)		10年	11年	12年
宗教教育		2	2	2
公民教育		2	2	2
インドネシア語		4	4/4/5	4/4/5
英語		4	4/4/5	4/4/5
数学		4	4/4/3	4/4/3
保健体育		2	—	—
歴史		1	1/3/2	1/3/2
自然科学群	物理	2	4	4
	生物	2	4	4
	化学	2	4	4
社会科学群	経済	2	4	4
	社会学	2	3	3
	地理	1	3	3
語学群	人類学	—	2	2
	イ語文学	—	4	4
	二外語	—	4	4
芸術文化		2	2	2
地域コンテンツ		2	2	2
IT 技術		2	2	2

※94年カリキュラムの3年次、04年カリキュラムの2・3年次では、3課程（自然科学・社会科学・語学）のみで学ぶ専門科目群を太枠で囲んでいる。なお94年カリキュラムでは、数学も3年次自然科学課程の専門科目にて学び、3年次社会科学・語学の課程には設定されていない。

※表中時間配当数が3/3/8のように「/」で区切られるコマがあるが、これは3課程で異なる時間配当数の場合、（自然科学課程）/（社会科学課程）/（語学課程）のように表現した。

※94年カリキュラム3年次保健体育の（2）は、「地域・学校の状況に応じて設定する」とされている。

出所:「1994年カリキュラム教育プログラム大綱」¹⁵⁾及び「2004年カリキュラム共通枠組みとカリキュラム構成」¹⁶⁾

方公務員としての実務上の人材需要から行政学が重視されてきたこと、この国ならではの多様な地方文化を理解する人材養成のための人類学・文化史の学習が求められてきたことは、そのあらわれといえる。しかし、今世紀に入り、ある程度の全国統一的な教育制度の普及がひと段落を迎えて、経済成長や地方自治の進展が始まっている。実務者として社会に出ることを期

待される生徒には、大学・専門学校などより高度な高等教育を受けるよう求められるようになった。例えば地方行政であれば、高校教育の「行政」の水準で学習を終わらぬようになった。その結果アカデミックな専門科目は高校カリキュラムから削除されている。専門的な社会学科科目の代替を、地理が果たすように、高等教育の基礎として応用幅の広い教科として設置に

至ったと考えられる。

以上のことから、このカリキュラム改訂において、地理が高等学校社会科学科目の主要科目になって求められたことは、

- ①学問上の専門理論・知識よりも、コンピテンシ（実行能力）による身に着ける能力の育成
 - ②公務員・実務者養成や専門領域に限定される分野は、大学などへの進学率が拡充していくことを見込み、高等教育機関での養成へ役割移行
 - ③地方分権化に際して、インドネシアの自然理解、資源利用や環境保全など国内各地の課題理解のための材料取扱い
 - ④深刻化する地球規模の環境問題に対処するべく、国民個人が持続可能な社会の構築に向かう¹⁷⁾ ための分析・理解能力育成
- といった方向性である。これらは民主化・地方分権化の社会的背景を受けた要請によるものといえる。

3. 地理で求められた「コンピテンシ」とは

前章で述べた通り、94年カリキュラムでは、教材内容の統一がとられ、全国共通の学習事項が具体的なものとなり、04年・06年カリキュラ

ムでは、94年カリキュラム内容の取捨選択が行われた。04年カリキュラムで大きな改訂となったことがらは、学ぶ内容項目に明記された「コンピテンシ」が付加されたことである。以降のカリキュラムは、「その材料を学ぶことで生徒が身に着ける具体的能力」が記されたものとなっている。この改訂作業の結果、2003年に国家教育省から示された04年カリキュラムの中に地理の「標準コンピテンシ」が現れている。この章では、コンピテンシと教科内容を、高校1年から学年ごとに概観していく。

3.1 高校1年次～地球科学・自然環境の基礎

以下の表3～5の右列に示されている「基本教材」に着目すると、教科の指導学習の中で取り扱う事項がより明確にわかる。表1の94年カリキュラムとの比較で気づくことであるが、1年次では実は教材について、さほど大きな変更がない。94年カリキュラムで作成された教科書内容¹⁸⁾ は、この基本教材に引き継がれている。

高校1年次カリキュラムは、2. でも述べた通り、地理が1・2年次で3課程共通で学ぶ科目とされていた94年カリキュラムを踏襲するもので、04/06年カリキュラムにおいても全生徒が学ぶ科目となっている。従って、学習項目にさほど大きな変化はない。表1の94年カリキュ

表3 04年カリキュラム・高校1年地理の「標準コンピテンシ」

第10学年（高等学校1年次）、全課程（自然科学・社会科学・語学）共通		
静態的な自然現象と地形の発達を分析する能力		
基礎コンピテンシ	指標	基本教材
1.1 地理学の原理を解釈する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地理学の関連分野の明確化 ・地理学研究の対象を記述説明 ・地理学の原理を理解 	原理、関連分野、地理学の対象
1.2 自然の構造と特徴、各種メディアや地図から文化を理解する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・距離・方向を測定機器やコンパスを使って地図を作成 ・データの分類・図表化 ・点線面による主題図作成 ・空中写真等メディア利用 ・データ地図による自然の特徴理解 	主題図、リモートセンシング

1.3 地形形成の歴史と展開を理解する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地球の成り立ちの記述 ・地表面の形成史（パンゲア・ Gondwana）の分析 ・地殻の特徴の記述 ・火山・地震分布によるプレートテクトニクス説の分析 	地球の成り立ち
1.4 気候変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・大気圏の特徴とその利用を同定 ・気象・気候諸要素（日射・気温・風・雲・湿度・降雨）の分析 ・気候区分分類 ・インドネシアの降雨分布情報提示 ・気候分布・環境による植生帯の同定 ・地球規模の気候変動（エルニーニョ・ラニーニャ）の要因の同定 	大気圏（気候）
1.5 地殻変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地殻の特徴とその利用を同定 ・火山活動・隆起・地殻変動の結果としての地形分析 ・降水・浸食の結果としての地形形成プロセスの同定 ・地形変化と生物への影響の同定 	岩石圏（地殻）
1.6 水圏変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地球水圏の水循環の同定 ・地球水圏の水分布の同定 ・流域水系の記述説明 ・地表水と地下水の存在状況の記述説明 ・洪水減災活動に向けた洪水原因と影響の同定 	水圏（海洋・陸水）
1.7 土壌圏変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの土壌の特徴と形成プロセスの同定 ・土壌侵食の原因と生命への影響の分析 ・土壌侵食防止行動の同定 	土壌圏
1.8 海岸・海洋の形態を区分する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸海洋地域の明確化 ・海洋地形と海水の運動の分析 ・水温・透明度・塩分濃度など海洋の分析 	海洋・海岸
1.9 自然環境の質及び自然環境開発への洞察を記述する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の基準（生態、社会経済、文化）に基づいた自然環境の質の同定 ・開発行動に対する生態上の制限の分析 ・自然環境が相互関連する（社会生態）仕組みの例示 ・自然保護区域の同定 ・自然保護区域分布に関する情報提示 	自然環境・環境を洞察した開発

※表中の「…を〇〇する能力」と訳した動詞部分（〇〇する）は原語では、Predikasi（予測する）、Bedah（区分・解剖する）、Deskripsi（記述する）、Identifikasi（同定する）、Analisis（分析する）、Paham（理解する）、Tafsir（解釈する）、Tetapkan（明確化する）などである。このうち「Identifikasi 同定する」の訳については、意味を明確にするため別訳語も示しておくと、「（考え方と實際を）一致させる」「適切なものを選びだす」「アイデンティファイする」のいずれかが適切な場合もある。

出所：「04年カリキュラム・標準コンピテンシ・地理科目」¹⁹⁾より

ラム1.1～5.1にある項目と比較すると、基本教材はほぼ同じもので、94年カリキュラム同様に、地学・地球科学の項目で構成されている。また、「コンピテンシ」の側面では、これら学習項目に、「（学習項目を）説明／記述／分析／予測…

する能力」という語尾を付けた書き方となっている。特に1.2にあるような地図・資料の読解能力は、考える力の基礎となり、地理ならではのコンピテンシであることを明確にしたものである。しかし一方でさらにそれを進めた94年カ

表4 06年カリキュラム高校1年の基準コンピテンシと基礎コンピテンシ

第10学年（高等学校1年次），全課程（自然科学・社会科学・語学）共通，第一セメスター	
基準コンピテンシ	基礎コンピテンシ
1. 地理の概念・アプローチ・原理・側面を理解する	1.1 地理の概念を説明できる 1.2 地理のアプローチを説明できる 1.3 地理の原理を説明できる 1.4 地理の側面を記述できる
2. 地球の形成史を理解する	2.1 地球の形成史を説明できる 2.2 太陽系・銀河について記述できる
同，第二セメスター	
3. 地表圏の各要素を分析できる	3.1 地球上の生命に対する影響の観点から，岩石圏・土壌圏の変化の動向を分析できる 3.2 地球上の生命に対する影響の観点から，大気圏を分析できる 3.3 地球上の生命に対する影響の観点から，水圏を分析できる

出所：2006年カリキュラム・基準コンピテンシと基礎コンピテンシ²⁰⁾

表5 バライプスタカ社教科書『地理1』章構成・取り扱い内容

第一巻（Geografi 1），第10学年向け 自習課題・章末問題・囲み記事等含め177ページ
第一章 地理の概念・アプローチ・原理・側面 A 地理の概念 地理学史，人文地理・自然地理とこれらを総合した地誌の関係，地形学・地球物理学・水文学・人口学・民族学・地図学など関連分野の例示 B 地理学のアプローチ 分析方法の伝統，空間・地域・人間と自然の相互作用・地球科学の視点（地理学の対象，大気圏・生物圏・景観・人間と環境の相互作用などを提示），地理学習の機能（対象物分析の提示），地理学習の目的（知識・技能・思考形成） C 地理の原理 事象の分布・相互作用・説明，時間帯と経緯度・地球の地帯構造に伴う位置説明，国土面積の各国比較 D 地理の側面 位置・距離・アクセシビリティ・集積・物理的運動の5側面での分析の方法 第二章 地表面の地形と発達 A 地形形成のプロセスを描く 地震によるプレート構造理解，プレートテクトニクス，プレート境界のずれ・断層，インドネシア近辺のプレート運動，地震災害・強度と被害規模 B 太陽系と銀河系 宇宙形成，惑星形成と天文学・地学・惑星物理学の理解 第三章 地球圏の諸要素 A 岩石圏・土壌圏の変化動態と地上生物への影響 地殻構造，岩石の成因，火山地形，堆積・浸食などの外的営力地形，河川による地形形成，海洋による地形形成，土壌劣化による影響，インドネシアの成帯土壌の特徴，土壌形成の各要素，土壌浸食と生物への影響，土壌劣化浸食防止作業，生産可能地と危機地 B 大気圏の変化動態と地上生物への影響 大気圏構造，気候因子（日射・気温・気圧・風・雲・水蒸気），気候区分（気温変化と降雨特徴），インドネシアの気候区，気候と景観の相関，気候変動・異常気象の影響 C 水圏の変化動態と地上生物への影響 地球上の水循環，河川流域系（降雨受水域），陸水（河川・湖沼）

出所：バライプスタカ社『地理1』²²⁾

リキュラムの1.1の地図利用項目では，基礎知識を得る段階の生徒にとって，技能・技術の応用にまで学習基準として求めるには至っていない。

このため94年カリキュラムの1.1.3リモートセンシング，1.1.4 GISは3年次の学習項目に移動している。

04年カリキュラムの項目追加として注目したいのは、最後尾1.9に該当する、自然環境の理解を自然環境保護の意味や、自然環境の重要性を理解して節度ある開発行動をすべきとする部分である。94年カリキュラムでは、資源の利用の枠組みで自然環境を理解し、自然環境利用における一定のリスクの存在を学ばせていたが、独立した一節で自然環境理解の中で展開するように、示しているのは04年カリキュラムからである。

また、04年カリキュラムでは地理を3課程すべての生徒が学ぶのはこの1学年だけに限られており、それより後の学年では社会科学課程の生徒のみが学び、自然科学課程・語学課程にはこの年次が地理を学ぶ唯一の年次となる。06年カリキュラムでは1単位に対する内容の多さのため、地球科学部分の前半のみに削減されて、環境問題のかかわる1.9については高校2年の学習内容へと移行している。

以上のカリキュラム・基礎コンピテンシ・教材に応じて作成された教科書の章だて・取り扱う事項について、所収内容を具体的に見るために、教科書の一例としてバライプスタカ社²¹⁾のものを表5に示す。

3.2 高校2年次～地図・資源・環境保護のコンピテンシ

この年次になると、04年・06年カリキュラムで地理は、もっぱら社会科学課程の生徒が学ぶプログラムとなる。1年次は自然科学や語学の課程でも学ぶ基礎知識であったが、自然環境と人類社会のかかわりに対する観察や理解を「コンピテンシ」として取り扱い、1年次の基礎から人文社会の理解に発展した内容のものとなっている。

04年カリキュラムでは、2年次に置いた学習内容量が多くなっている。2005年に「国連ESDの10年国際実施計画」がユネスコにて策

定されたことを受けて、1.1及び1.2の生物圏・人類圏の変化と地上生命への影響と、1.4の天然資源分布と利用に分散して置いていた「経済発展・開発と環境への影響」の観点の内容を特に2年次に集中して学び、さらに「持続的な開発 (Pembangunan Berkelanjutan)」に後期1セメスターを使用することで、「経済発展と環境保護の両立」に重点を置く形となった(表7)。発展途上国であるために経済発展という「現在の人々のためのニーズ」と、広大な領域に広がる自然環境という「将来の人々のためのニーズ」を両立させるという課題を考えることにおいて、この国は、学習事項の素材に事欠かないためである²³⁾。

1年次では、「地球」のうち取り扱う対象を概念的な「圏」に分け、「大気圏 (Atmosfer)、岩石圏 (Litosfer)、水圏 (Hidrofer)、土壌圏 (Pedosfer)」として章分けをしていたが、2年次では、この連続線上で「生物圏 (Biosfer)、人類圏 (Antroposfer)」の2章を置き、生態学、人口学の基礎内容を取り扱っている。具体的に一定地域の人口構成(特に人口ピラミッド)や推計、人口問題のとらえ方を取り扱う部分に、「人類圏」を当てはめている。この「人類圏」部分は、「1.3地図・データ画像による地理的事象の分布・構造・関連に関する情報を解釈する能力」のような地図学・地域調査や、「1.4インドネシアの天然資源分布とその利用を予測する能力」のような資源分布・利用といった、コンピテンシとして求められている技能内容への移行部分となっている。特にこの1.3ならびに1.4については、このカリキュラムの高等学校社会科学系教科内容中で、特徴的といえる実務的内容である。さらに具体的に、教科書に取り上げられた事項に考察を進めてみたい(表8)。

インドネシアの環境保護を重視する姿勢は、広大な熱帯雨林と火山島群の地下資源に恵まれながらも、それを無秩序に利用できないジレン

表6 04年カリキュラム・高校2年地理の「標準コンピテンシ」

第11学年（高校2年次），社会科学課程		
地域の自然と開発に対する地表の社会現象，相互作用，影響を分析する能力		
基礎コンピテンシ	指標	基本教材
1.1 生物圏の変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地球上の植物相・動物相の同定 ・インドネシアにおける植物相・動物相分布の分析 ・植物相・動物相の破壊と自然への影響の同定 	生物圏
1.2 人類圏の変動と地上生命への影響を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・性別年齢別人口構成の分析 ・一定地域の人口増加率の測定 ・人口地図・図表による人口情報の提示 	人類圏（人間社会）
1.3 地図・データ画像による地理的事象の分布・構造・関連に関する情報を解釈する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・地図・データ画像による地理的事象（自然・社会）分布の同定 ・地理的事象（同上）の空間的構造・関連の同定 ・地図・データ画像による自然景観・人文景観の同定 ・文化景観（居住地・農園・林野など土地利用）の範囲の測定 ・地理的事象の空間的構造・関連の分析 	地理的事象の分布・構造・関連
1.4 インドネシアの天然資源分布とその利用を予測する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・天然資源と分布の分析 ・自然環境洞察と持続可能な原則に基づいた天然資源管理の方法を評価 ・自然環境の効率的利用の原則に基づいた天然資源利用の例示 	天然資源
1.5 地域概念を応用する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・形式地域と機能地域の区分 ・一定環境での地理的事象に基づいた地域区分 ・成長の中心の同定 ・形式地域・機能地域の例示 ・成長地域の境界の明確化 	地域概念と成長の中心

出所：「04年カリキュラム・標準コンピテンシ・地理科目」（前掲）

表7 06年カリキュラム高校2年の基準コンピテンシと基礎コンピテンシ

第11学年（高等学校2年次），社会科学課程，第一セメスター	
基準コンピテンシ	基礎コンピテンシ
1. 生物圏・人類圏の分析をする	1.1 生物圏の理解を説明できる 1.2 動植物の分布を分析できる 1.3 人類圏の理解を説明できる 1.4 人口の側面を分析できる
2. 天然資源を理解する	2.1 天然資源の理解を説明できる 2.2 各種の天然資源を同定できる 2.3 天然資源の賢明な利用が説明できる
同，第二セメスター	
3. 環境の利用と保護の分析をする	3.1 持続可能な開発に関わる環境利用の記述ができる 3.2 持続可能な開発に関わる環境保護の記述ができる

出所：2006年カリキュラム「基準コンピテンシと基礎コンピテンシ」（前掲）

表8 バライプスタカ社教科書『地理2』 章構成・取り扱い内容

第二巻 (Geografi 2), 第11学年向け 自習課題・章末問題・囲み記事等含め212ページ
<p>第一章 生物圏</p> <p>A 生物圏の理解 細胞から生態系まで</p> <p>B 生物圏に影響を与える諸因子</p> <p>C 生物圏の分類 陸上・水中の各環境下の生物圏</p> <p>D 植物相・動物相の分布 地球上の各気候区での植物相</p> <p>E インドネシアの植物相・動物相分布 植物区 (スンダ区・サフル区・海洋区), 各樹相, 動物区 (アジア区・オーストラリア区・海洋区)</p> <p>F 自然植物相・動物相の破壊 人口圧, 近代工業, 酸性雨, 地球温暖化, 自然災害, 過剰利用などの影響理解</p> <p>第二章 人類圏</p> <p>A 人類圏の理解 人口学的定義, 居住人口研究</p> <p>B 居住人口の側面 人口センサス, 住民登録, 居住調査</p> <p>C 人口増加 世界の人口増加現象, インドネシアの人口状況 (自然増・人口増加率・平均寿命), 人口増加の要因 (各種出生率・死亡率・乳幼児死亡率), 人口移動 (都市化・移住・トランスミグレーション)</p> <p>D 人口構成 性比, 年齢別人口, 学齢人口, 人口密度・農地あたり従事者, 人口ピラミッド</p> <p>E 人口推計 インドネシアの人口推計 (1995年～2005年), 人口増加率推計, 人口構成・平均余命から推定</p> <p>F インドネシアの人口問題 人口問題の特徴 (高い増加率, 若年人口多数, 地方ごとの不均一, 農業人口が多数) と対応</p> <p>第三章 天然資源</p> <p>A 天然資源の理解</p> <p>B 天然資源の分類</p> <p>C 天然資源の分布 再生可能資源 (生物資源), 再生不可能資源 (鉱物資源, エネルギー資源)</p> <p>第四章 自然環境 (Lingkungan Hidup)</p> <p>A 自然環境の理解 自然環境とエコシステム (特に1982年第4号環境基本法での「環境」定義), 生態学 (Ekologi) と環境学の進展, インドネシアの自然環境</p> <p>B インドネシアの自然環境の質 環境基準, 法的根拠, 環境基準の種類, 汚染 (水質・空気・土壌の各汚染物質) の理解</p> <p>C 自然環境の利用 自然環境利用とリスク (正と負の側面理解), 「環境に注意した開発」による利益</p> <p>D 自然環境の管理 潜在的・移行的な観測体制, 人間の責務としての環境管理, 法に基づいた環境管理 (「利用・計画・保護・制限・育成・発展を統合した行動が求められる」82年4号環境基本法第一条), 自然保護の基本, 自然環境保護の目的</p> <p>E 持続可能な開発 (Pembangunan Berkelanjutan = 英・Sustainable Development) 「持続可能な開発」の概念, 生態学的プロセス, 適切な社会文化・経済環境</p> <p>F 自然環境の保護 82年4号環境基本法に基づいた自然の現状保護, 保護と開発, 土地と資源の保存, バッファー地域の設定</p> <p>G 環境影響評価 (略称「アムダル」: Analisis Mengenai Dampak Lingkungan) アムダルの制度理解, 82年4号環境基本法のアムダル規定, 開発行為の環境影響, アムダル調査のプロセス, 重大な環境影響明確化の手引き (影響の及ぶ対象人数・影響の及ぶ地域範囲・直接影響の及ぶ期間・影響の強度・アムダルの対象とする環境要素・累積的な影響・回復可能性), アムダルの機能, 将来への展望</p>

出所: バライプスタカ社『地理2』²⁴⁾

マをもった経済発展の課題から生まれてきた。
1982年4号環境基本法が制定され, この法規を

基本に, 無秩序な開発行動に対して制約を与え,
インドネシア社会・住民の社会的な利益を損な

わないように規定したものとなっている。このため、この2学年では、エコロジー分析から始まり、自然環境を利用・保護の両面で「管理」することをテーマとして、1学年分の授業内容を費やしている。

上記教科書第四章では、まずA節で「自然環境」の法的な定義を受けて、B節では自然環境の質的価値について、「環境基準」を具体的に示し、その質を損なう汚染の種類、汚染をもたらす物質の説明を行っている。これらの内容は一般的にみられる市民生活にかかわる直接的な「環境汚染」の理解である。しかし、インドネシアの環境問題は、これに加えて人口が密集して住む地域で住民が被害をこうむるものが目立ち、近年開発行為を原因とした環境破壊に起因する災害も数多い²⁵⁾。このため次にあるC節は、開発自体が、自然環境を利用して行うものであることを示し、その際に正負いずれの側面にも広く注意を払う原則を示している。さらにD節ではC節の具体的な行動として、自然環境が適切に利用・保護により管理されることに対する法的義務のあること、つまり社会生活の中で環境保護に求められる規則にまで内容が及ぶ。E節では「持続可能な開発」について環境・人間活動についてさまざまに課題の影響がかかわりあうために、適切な社会文化・経済環境の中で課題解決を導き出す必要があること、そのために人々が共通の将来に向けて行動するべきことが示される。

以上のように、環境に関する内容で「持続可能な開発」を一節に持ち込んでいることは特徴的であるが、さらに特徴的なのは、F節・G節の実務的基礎の内容である。ここは、開発行為について82年環境法で規定されている自然環境の保護を、「現状保護」や「バッファ地域の設定」の法規定条項、「アムダル（環境影響評価 Analisis Mengenai Dampak Lingkungan）制度」概要と、実務的な内容にまで及んで、具体的な

環境保護の手段・制度を学ぶ内容となっている。2.1の節で前述したように、地域の実務者には、高等学校を最終学歴とする人々もかなりの数にのぼり、この人々に関わる経済的活動・開発行為は環境保護の諸規定やアムダル調査・書類作成のため、制度の周知が求められていることが大きい。環境教育が市民教育として求められるだけではなく、実務にかかわる基礎事項でもある事情によるものである。

3.3 高校3年次～GIS 応用と開発に関する社会科学

GIS（地理情報システム）は、94年カリキュラムでは1年次地図学の範囲で取り扱われていたが、特に21世紀に入って急速な発展を進めたIT技術を社会科学に应用するため、04年カリキュラムでは高等学校の最高年次である3年次に配置された。

また、立地論や都市構造、開発経済といった、インドネシアの経済発展に関係する経済地理学の基礎も、社会科学課程の専門的分野として、地理教科プログラムの最後尾に配置された。こうした事項内容の配置設定は04年カリキュラムから始まっているが、最新の2013年カリキュラムまで、3年次には大きな変更がない。

3.1の節（高校1年次）で前述したとおり、04年カリキュラムの項目分量を微調整したものが次の06年カリキュラムとなる。04年カリキュラムの「コンピテンシ」には、1.2～1.4にみられるような、伝統的な立地論や地域経済の視点を盛り込んだ事項が多く書かれているが、06年カリキュラムでは時間配分を考慮して、1.1にあたる部分を第一セメスター、1.2～1.4にあたる部分を第二セメスターにおいて、項目をまとめたものとなっている。

地図を利用した地域調査技能や、リモートセンシング・GISといったIT技術による地理情報の活用は、21世紀に入って急速な発展・普

表9 04年カリキュラム・高校3年地理の「標準コンピテンシ」

第11学年（高校3年次），社会科学課程		
地域の自然と開発に対する地表の社会現象，相互作用，影響を分析する能力		
基礎コンピテンシ	指標	基本教材
1.1 GIS（地理情報システム）を応用する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・GISの基礎概念と作業段階の理解 ・一般的なGIS運用の理解 ・地理研究中のGIS理解の例示 	GIS
1.2 工業立地と流通の評価ができる能力	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の基準による工業立地の区分 ・原料，市場，輸送費，労働力，資本，技術，政府指導，環境にもとづく工業立地の明確化 ・工業集積要因の同定 ・工業集積地の輸送手段連結の分析 	工業立地
1.3 開発影響として都市・農村の構造を解釈する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・デサコタ（農村中心地）形成に関する農村概況の同定 ・農村と都市の空間構造の区分 ・農村区域・都市区域間相互作用の解釈 ・ある地域における居住地土地利用摩擦の同定 ・居住環境の質に対する都市開発の影響 	都市・農村の構造
1.4 先進国・発展途上国の地域開発を概説する能力	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国・発展途上国の統計指標 ・目的に応じた先進国・発展途上国のいくつかを例示 ・先進国・発展途上国の地域発展モデルの比較 ・インドネシア地域活性化の説明 	先進国・発展途上国の地域構造

出所：「04年カリキュラム・標準コンピテンシ・地理科目」（前掲）

表10 06年カリキュラム高校3年の基準コンピテンシと基礎コンピテンシ

第12学年（高等学校3年次），社会科学課程，第一セメスター	
基準コンピテンシ	基礎コンピテンシ
1. 地図の読図・作図の基礎を実習する	1.1 地図の基本原則を記述できる 1.2 地図の技能について実習する 1.3 地図の利用で工業・農業の立地を分析する
2. リモートセンシングとGISの利用を理解する	2.1 リモートセンシング画像の利用法を説明できる 2.2 GISの利用法が説明できる
同，第二セメスター	
3. 地域・地域区分を分析できる	3.1 農村・都市間の分布構造・空間構造・連関を相互作用の中で分析できる 3.2 地域開発計画との関連で地域概念の分析ができる 3.3 先進国と発展途上国の地域・地域区分を分析できる

出所：2006年カリキュラム「基準コンピテンシと基礎コンピテンシ」（前掲）

及が進み，学校教育における地理の実習が強く求められてきている。中央および地方の統計局のウェブサイトでは，ウェブブラウザ上で提供データを地図上に出力して，主題図の作成を画

面上で可能にしておき²⁶⁾，地図と統計情報を関連付けを読みこなす技能は，インドネシアの現代社会で求められるコンピテンシと考えられている。さらに急速なネット接続個人端末の普及

も手伝い、位置情報とグーグル・マップなど関連アプリが市民生活に日常的に接するものとなった。

とはいえ、国家規模のカリキュラムでは、こうした実習を含む情報活用プログラムは、IT普及度とそれにかかわる教員技能の地域差が著しいことの制約を受け入れざるを得ない。06年カリキュラムの「基準コンピテンシ」で求められる行為は、「実習する」「理解する」の水準にとどまり、期待されていた本来の「実務能力」にあたる技能には、中等教育ではどうしても及ばず、高等教育の専門分野に任せざるを得ない

状況である。

また、第二セメスターに配置した、伝統的な空間構造や地域経済、開発経済のテーマは、06年カリキュラム・コンピテンシ項目の上では3項目のコンパクトな形に集約されている。ところが、教科書上にあらわれる教科内容では項目記述が中心になるため、読図やGISの技能部分との分量バランスが、取りにくいことが見て取れる(表11)。

高校の各年次における06カリキュラムのコンピテンシ項目の項目数を比較すると(表4・表7・表10)、高校3年次のものが、他学年より

表11 バライプスタカ社教科書『地理3』 章構成・取り扱い内容(第一章～第五章)

第三巻 (Geografi 3), 第12学年向け 自習課題・章末問題・囲み記事等含め252ページ
<p>第一章 地図の知識</p> <p>A 地図の知識、地図の種類 表現物による区分(一般図・地形図・地勢図・主題図)、用途に基づく区分(天球図・気候区分図・地質図・植生図・行政区分図・地形図・観光地図・土壤侵食図・土地利用図)、縮尺に基づく区分</p> <p>B 地図の諸要素</p> <p>C 地図の作成・利用 実測測量・航空写真から作成、地図の利用法、地図の表現法、拡大・縮小</p> <p>D 読図と解釈 要素から読める情報(距離・方向・位置・高度…), 地図の解釈(立体表現・水文理解・人口分布)</p> <p>第二章 工業と交通</p> <p>A 基準に基づいた工業の分類 工業・工業国の基準、各種工業の分類、インドネシアの工業開発、インドネシアと先進国の工業の比較</p> <p>B 工業立地の明確化 工業立地の理論とモデル(ウェバーモデル、条件・立地因子)</p> <p>C 産業集積の要因分析</p> <p>D 産業集積地の交通ネットワーク分析 産業集積地どうしを結ぶ諸交通機関、産業の移転・再配置</p> <p>第三章 リモートセンシング</p> <p>A リモートセンシングの理解</p> <p>B リモートセンシング・システム 観測機・観測データ収集・利用の説明(センサー観測波長と観測対象など)</p> <p>C リモートセンシング画像 画像の種類と利用法(航空写真・マルチカメラ・赤外線・スキャンデータの利用)</p> <p>D 画像の解読</p> <p>E リモートセンシングの利用</p> <p>第四章 GIS(地理情報システム)</p> <p>A GISの基礎概念と作成作業段階 用語理解、情報のデータ構造、データ形式、データ加工(ジオコード化・条件抽出など)、出力、使用機器</p> <p>B 簡易なGIS運用 傾斜度・土壌の流失しやすさ・降雨日数のデータから地域の危険度を判定する概念モデル</p> <p>C 地理研究のGIS応用 位置情報データベース、地理的事象要素の可視化、都市計画、出店計画、生物分布、地域開発への応用</p> <p>第五章 農村と都市の空間構造</p> <p>A 農村の空間構造</p> <p>B 都市の空間構造 都市の定義(99年22号地方自治基本法)、都市の特徴、潜在力、規模・機能・歴史的都市成長による分類</p>

C 農村と都市の空間構成

農村の形態（塊村・路村・市場村…）、形状、集落配置（河川・道路沿い・放射状・円環状など）、都市構造（同心円、バージェスモデル）、インドネシア諸都市の歴史的発展、都市化、都市問題とその解決、農村と都市の違い

D 農村と都市の相互作用

農村都市相互作用の理解、相互機能補完と機会の阻害、利点（物資移動や人口流動による経済的機会・教育の向上など）と欠点（人口・頭脳・資本流出・都市スラムの形成など）、都市農村間相互作用の理論

E 居住地利用のコンフリクト

居住地不足による問題（低質居住地の発生、立ち退き問題、公害問題、屋台・露天商と住民間の軋轢など例示）

F 居住地増加の環境影響の分析

居住環境の質（92年政令で示す「健全な住宅の諸特徴」の条件）、居住地の環境に及ぼす影響

第六章 成長地域とその中心地の概念

A 形式地域と機能地域

B 地理的現象に基づいた地域区分

指標に基づいた等質地域、個別地域（特殊地域）、類型地域、機能地域、指標地域など「地域の概念」

C 農村地域の一般的特徴

D 都市地域の一般的特徴

E 成長核の同定

成長の核の理解、天然資源・人的資源・立地条件の要因、成長の中心の理論（ミュルダール理論、ブードヴィール理論、バージェス理論、ホイト理論）、インドネシアの成長の核、成長中心の影響

第七章 先進地域と発展途上地域

A 先進国と発展途上国の状況

近代化の影響、先進国の特徴、発展途上国の特徴

B 先進国と発展途上国の例示

アメリカ合衆国、イギリス、日本、サウジアラビア、エジプト、マレーシア

出所：バライプスタカ社『地理3』²⁷⁾

コンパクトにまとまっているが、バライプスタカ社の場合、高校3年向け教科書は他学年に比して分量が252ページと非常に多く、記述内容も上記の通り多岐にわたっていることに気付く。エルランガ社の教科書の場合²⁸⁾も、1年向け259ページ、2年向け186ページ、3年向け292ページと、3年次学習内容記載量が多くなっている。課題解決・実習行動を、地理のコンピテンシとして求めているが、教科書では理論・事例を提示して記述による説明に重点を置かざるを得ない。この高校3年次では、本来全半を実習に、後半を開発問題の課題解決に、と時間を割り当てるのが、コンピテンシとして求められている。ところが最終学年に課せられているコンピテンシが、全国卒業試験（Ujian Nasional）の学習事項修得の検定を通過するため基準、のように生徒の曲解が過ぎることで、本来の身に着けるべき学習項目が暗記事項に矮小化してしまうおそれもある。

ここまで各学年での、地理のコンピテンシに

よって編成のされたカリキュラム、教科内容、教科書コンテンツを見てきた。以上の内容は、

1年次：①自然地理、②環境理解の基礎

2年次：①自然と人間のかかわり、②天然資源・環境の利用と保護

3年次：①地理情報実技、②居住・集落・都市、③地域開発

といったキーワードにまとめることができる。

このキーワードをもとに再度94年カリキュラムの内容に戻ってみても、内容上は全米地理教育復興運動²⁹⁾のような変転・再編には及んでいないことに気付く。地理カリキュラムが「コンピテンシの時代」を迎えて民主化・地方分権化で経済成長を続け、学習指導学年などの制度や学習事項の配置に変更があっても、内容の詳細・材料など教科書記述事項のテーマについては、94年カリキュラムに大きな変更を加えることはなかった。これは、それぞれのテーマに対してこれらを説明・分析など、問題解決につなげることができる素地が、そもそもそれまでの

地理カリキュラムにもあったためと考えられる。

4. 「2000年代地理シフト」の影響

前章までで述べたように、インドネシアの高等学校カリキュラムにおいて、科目地理「地理」の教育内容は全体のカリキュラムの中で比重を増し、社会科学の総合科目へと方向を変えた「2000年代地理シフト」とも呼べる状況になった。この04年・06年カリキュラムが政府から提示された際に、地理学分野の研究者・学生には非常に歓迎され、大幅な教員需要の増加が期待

されたようである。しかし結果としては、このカリキュラムで学習年次とコンピテンシの「地理シフト」が定着した際の教員数は次のようなものである（表12）。

04年・06年カリキュラムで、地理が経済・社会学と同等の、社会科学の3科目としての地位を得たものの、他の科目と比して、さほど教員数の増加があったわけでもない。2006/2007年度と2007/2008年度の2年度比ではあるが、ほとんどの科目がおおむね6～7%の増加をみている。例外としては、「IT 技術」「第二外国語」

表12 普通科高等学校（SMA）担当科目別教員数

	担当科目		06/07年	07/08年
			教員数（人）	
PPKn	バンチャシラ教育・公民科		15,658	16,843
Pend Agama	宗教教育		21,636	23,158
Bahasa Sastra Ind	インドネシア語		22,555	24,205
Sej Nasional & Umum	歴史		13,750	14,692
Bahasa Inggris	英語		23,560	25,245
Penjaskes	保健体育		13,705	14,776
Matematika	数学		23,845	25,505
Tek Inf & Kom	IT 技術		5,128	6,300
Fisika	IPA	物理	17,853	18,933
Biologi		生物	18,148	19,388
Kimia		化学	16,045	17,231
Ekonomi	IPS	経済	19,586	20,930
Sosiologi		社会学	10,368	11,096
Geografi		地理	10,685	11,447
Pend Seni	芸術文化教育		8,260	8,904
Bhs Asing	第二外国語		4,970	5,786
Sejarah Budaya	文化史		2,458	2,664
Tata Negara	行政		4,367	4,173
Muatan Lokal	地域コンテンツ		7,549	7,978
Antropologi	人類学		4,100	3,923
BP (Budi Pekerti)	社会マナー		11,786	12,498

出所：2006/2007学年度，2007/2008学年度学校統計³⁰⁾

とに急増がみられ、むしろこの04/06年カリキュラム変革におけるグローバル化対応の意味は、この2科目に表れている。

それに比して時間数の意味では、単純計算ではあるが、94年カリキュラムの3課程1・2学年全生徒に対しそれぞれ2コマ授業を行うことで、4コマ分、04年・06年カリキュラムで1学年全生徒に1コマ、2・3学年の6割の社会科学課程生徒に3コマで都合4.2コマ分（表2参照、前者 2×2 、後者 $1 + 3 \times 0.6 = 4.2$ ）の微増である。学習内容としては、高校2年次の環境関連、高校3年次のGISが、新設、および実習を前提とした内容の充実が盛り込まれている。このことから、地理教員の役割・負担は増してきており、なにより生徒の学習事項に対する期待も大きくなっているものと思われる。

この地理学習に対する生徒の期待を、象徴するような記事が、2009年に日刊紙「コンパス」に掲載された。従来、教員育成目的で設置された学部以外で、地理を学べる学科はほとんどない。例外として、「ジョグジャカルタ特別州の国立大学・ガジャマダ大学では、地理学部（Fakultas Geografi）」を設置している。このカリキュラムの設定以来、社会科学の一つとして地理が認識されたため、当大学での地理の専攻を希望する高校卒業者が増えている、という記事である。また、従来の教員養成学科でも地理教科に学生の根強い人気にさらに選好が増えている、としている。

日刊コンパス紙『地理学科・より選好を受ける』³¹⁾ 2009年2月14日付

ジョグジャカルタ・ガジャマダ大学地理学部への履修希望者が増加し、以前の4倍に達している。この増加は2004年のアチェ津波といくつかの地方での災害以降の傾向となっている。（…中略…）地理学部競争率は2004年に3倍から2005年以降伸びて現

在12倍。博士課程（S3）でも3倍である。1,500名もの応募があるが、学年に120名しか収容できない。学部長は、津波以来災害復興・環境回復が地理学部のフォーカスになってきているための増加と見ている。（…中略…）バンドゥンのインドネシア教育大学では、社会学部に地理学科があるが、ここでも応募者多数、社会科教員の必要性もさることながら、環境教育への要請が大きい。80名ほどの収容数に対して、少なくとも200の応募者に達している。

（引用ここまで）

インド洋大津波災害からの復興は、インドネシア全国民にとっての大きな課題であり、地理研究の対象として大きなテーマとなっている。これは大学新入生の大学・学科選好に大きな影響を及ぼしていることは間違いないが、高校教科「地理」の中での取扱いで見ると、やはり記事後半の環境教育への新入生たちの意欲が象徴的と言える。カリキュラム策定から考えると、地理にかかわる関係者にとって、教員数・教材の充実の必要を迫られる「予期せぬ誤算」とも言えるかもしれないが、相次ぐ自然災害・環境破壊による被害が、差し迫って国民一人一人に対して知識・態度形成や解決能力の育成を求めているため、つまり「本当に必要な科目」になってきていることのあらわれであろう。

5. お わ り に

当研究は、平成20-22年度の日本学実振興会科学研究費共同研究「地理教育におけるESD（持続可能な開発のための教育）カリキュラム開発の総合的研究」³²⁾の研究活動中に、インドネシア共和国でのESD実施状況を調査した際に、ESD関連部分のみならず地理カリキュラムの調査・分析を行った成果である（地理カリキュラム内「持続可能な開発」取扱いについて

は、前記3.2節参照)。当初の関心は、経済開発（現在のニーズ）と環境・資源保全（将来のニーズ）を両立させて持続可能な社会を打ち立てる切迫した課題を背負ったインドネシアで、いかにインドネシアの課題が教育の中で示されているか、カリキュラム策定部局で聞き取りを行うことを考えていた。しかしこの担当者にとっての目下の課題は、カリキュラムの度重なる変更や教育現場への浸透のための調整であった。特に「04年カリキュラム以降は地方自治により、この部局にはカリキュラム策定だけの権限があり、これを踏まえてのシラバスや授業内容は、地方政府や個別の学校・教員に全てゆだねられている」とのことで、教科書上の個別の学習事項（この場合 ESD）の施行状況までの調査には及ばなかった。つまり、中央策定のカリキュラムが個別の具体的授業内容にまで及んで指示を教育現場に及ぼしていた94年カリキュラムとは、カリキュラム取扱いの性質が異なる。04年カリキュラムに名づけられた「コンピテンシに基礎を置くカリキュラム」で示されたコンピテンシ導入以上に、地方分権・民主化の世の中でカリキュラムのあり方自体が「国が与える教育内容」から「生徒が身に着ける能力のための教育内容」へと変化し、教員・教材ともに教育現場での権限を増す変革が及んでいる。高校社会科学課程で地理が強化された「地理シフト」は、この変革の中で生まれていた。

現在インドネシアの最新カリキュラムは、「2013年カリキュラム」である。2006年カリキュラム以来学習事項が定着していった一方、学習内容が向上して教育現場や生徒への負担は大きくなってきた。中央はカリキュラム運営の権限を手放したものの、全国卒業試験は、実質的に強力な学習水準設定として機能しつづけている。ところが、2013年カリキュラムに関しては、プログラム自体の実施の差し止めや教科書の回収が続いている。内閣改造による担当大臣の変更

が2度あり、地方への浸透・教員配置の遅れが目立ったなどの原因ながら、グローバル化を念頭に置いた教育内容が各地の社会の発展と進度が合わない「理念倒れ」を指摘する声も多い。2013年カリキュラムの個別教員むけガイドブックでも「大臣代わればカリキュラム替わるとの戯言があるが…」³³⁾と冒頭にあるにもかかわらず、全国で統一しての普及・全面施行の見通しは未だつかず、06年カリキュラムへの復帰さえも行われた。とはいえ、04年カリキュラム以降の動きについても、急きょ06年カリキュラムに変更が決まったことや、その後カリキュラムに付加的な教育目標である「国民特質の涵養（キャラクター・ビルディング）」が付け加わったことなど、政策上の「教育目標・目的・方法」には変更が多いものである。ただし、本論のように教科書の内容概観をしてみると、取り扱う内容詳細にまで影響が及んでいるとは考えにくい。

では、そうしたカリキュラムの変動の中で地理カリキュラムの内容はどう変化していくのだろうか。「地理」科目の対象とする具体的な材料が「実務的」であることから、生徒からは学びたい、社会からは学ぶ価値がある、と考えるように需要は依然として高い。本論の94年カリキュラムから04年カリキュラムへの変革を踏まえると、こうしたカリキュラムの変動の中でも、結果的にさほど科目の性質が変わるものとも考えられない。地理は、社会に目を向けた教育を考える際に、実際の・実務的な学びができると国民の期待が多い科目であり、インドネシアはそのための課題材料に事欠かない国と言える。この国で地理は「課題解決型コンピテンシ」を実践できる科目であり続けられると思われる。

注

- 1) 文部科学省（2014）『高等学校学習指導要領解説地理歴史編平成22年6月（平成26年1月一部改

- 訂)』より。
- 2) 地方分権化の法的根拠は1999年第22号地方自治基本法に基づき、それに基づくと初中等教育は国家教育省の管轄(州政府出先機関に担当部署)から地方政府に移管されている。ただし、高等教育や全国のカリキュラム編成については国家によるもので、国家教育省の管轄下の重要な業務となっており残っている。なお、本論で使う「基本法」の語は Undang-undang の訳とした。
 - 3) 1984年・1994年カリキュラムのいずれも科目に対して「学習内容」をもとに設定したことが特徴である(Mida Latiful Muzamiroh (2013) *Kupas Tuntas Kurikulum* 2013, Katapena pp. 45-46による)。
 - 4) Departmen Pendidikan dan Kebudayaan (1984): “Landasan, Program, dan Pengembangan Kurikulum 1984”, Pusat Kurikulum dan Sarana Pendidikan, Badan Penelitian dan Pengembangan Pendidikan dan Kebudayaan. による(当時省名は「教育文化省 Departmen Pendidikan dan Kebudayaan」)。
 - 5) Departmen Pendidikan Nasional (2007) *Statistik Persekolahan '06/'07*による。
 - 6) この7つの専門科目は、課程・学年ごとで配当が異なる。1・2年次に歴史・経済・地理は社会科学課程・語学課程の双方にあるが、2年次以降の課程の選択に応じて、社会科学課程では経済・社会学・行政学・人類学を3年次で、語学課程では社会科学を2年次・文化史を3年次で学習するようになっている。詳細は後述の表4の通り。
 - 7) Departmen Pendidikan Nasional (2007) *Statistik Persekolahan '06/'07*による。なお、就学率は小学校94.72%・中学校67.62%・高校45.48%(2010年)、小学校96.20%・中学校77.45%・高校59.64%(2015年)と、中等教育では大幅な就学率の上昇が見られる(コンパス紙2016年9月7日付 “Perbaiki Pendidikan” 「教育の改善」)。
 - 8) TIM MGMP GEOGRAFI SMU DKI JAKARTA 編 (1997a) *GEOGRAFI SMU 1A Tengah Tahun Pertama*, Penerbit Erlangga, 同 (1997b) *GEOGRAFI SMU 1B Tengah Tahun Kedua*, Penerbit Erlangga, 同 (1997c) *GEOGRAFI SMU 2A Tengah Tahun Pertama*, Penerbit Erlangga, 同 (1997d) *GEOGRAFI SMU 2B Tengah Tahun Kedua*, Penerbit Erlangga, による。
 - 9) インドネシアでは、カリキュラム上科目名は Geografi であるが、伝統的には Ilmu Bumi (地学の意)である自然科学(地球科学)を含んだものと考えられてきており、長年、この分野は、自然科学分野へ移行しないのが特徴的である。これには、地理に対して、日本で「地歴科」とするような記述の学問の意味よりも、一般に応用可能な「科学」の意味が、より強く認められているためである。
 - 10) 日本の現行指導要領(平成21年3月告示)に基づいた高校地理B教科書では近年地理学にて扱われてきた伝統的理論の紹介は少なくなってきたが、教育出版(平成27年出版)『地理B』では180ページ「大都市圏の構造と変化」にて、130・131ページ「工業の立地と工業地域」にて、理論的部分の紹介がされている。とはいえ、この例も含めて、インドネシアの高校地理教育ではグローバルな傾向のモデルや事例の提示が主眼を占めている。
 - 11) 中山修一(1991)『地理にめざめたアメリカー 全米地理教育復興運動一』古今書院85~93ページを参照。
 - 12) 2003年第20号基本法で定められた規定のうち、本稿では教科内の「コンピテンシ」そのもののあり方に重みを置いているが、全国的に最も影響・反響が大きかったのは、全国統一での卒業試験(Ujian Nasional)の施行開始である。小・中・高で教育基準が満たされていることを評価するために、全国統一した問題・マークシート式の解答で試験を行い、成績が一定基準に満たない場合、卒業が認められず、生徒・家庭にとって最も重大な行事となっている。一般的な教科書の各章末にはこの4択試験の例題(Ujian Kompetensi)を示して学習を促しているが、これによる通俗的な「コンピテンシ=試験」理解は物議をかもし、出題材料・基準の妥当性を問う議論が06年カリキュラムへ急きょ移行の背景となっていたことも否めない。
 - 13) ここで述べた「微修正」については3章にて後述する。なお06年カリキュラムへの突然の移行は、歴史科目において1948年のマディウン事件や1965年930事件に関する「インドネシア共産党」の記述が削減され、政府の意向と見られる抑制があることにした異論に端を発している。この経緯は94年カリキュラムのエルランガ社歴史教科書を翻訳した石井和子監訳(2008)『インドネシアの歴史』の「監訳者あとがき」に示されている。この議論はコンピテンシ自体の是非に及んだものではないので、本稿では「大枠での変更がない」とした。
 - 14) Departmen Pendidikan Nasional (2003) “Undan-Undang Nomor 20 Tahun 2003 tentang Sistem Pendidikan Nasional”. による。
 - 15) Departmen Pendidikan dan Kebudayaan (1994) “Landasan, Program, dan Pengembangan Kurikulum1994” による。
 - 16) Departmen Pendidikan Nasional (2004) “Kerangka Dasar dan Struktur Kurikulum 2004”, Pusat Kurikulum, Badan Penelitian dan Pengembangan. による。
 - 17) UNESCO「持続可能な開発のための教育の10年」の提言を実施、また、1992年リオデジャネイロ、2002年ヨハネスバークの地球環境サミットにて「持続可能な開発」の概念を強調したエミル・サリム元人口環境相(在任1983-1997年、開発監督環境相1978-1983年)のおひざ元であることも教材内容の斬新さにつながっている。
 - 18) エルランガ社教科書(注8に同じ)を参照した。
 - 19) Departmen Pendidikan Nasional (2003) “KURIKULUM 2004, STANDAR KOMPETESI,

- Mata Pelajaran GEOGRAFI, SEKOLAH MENENGAH ATAS dan MADRASAH ALIYAH”による。
- 20) Badan Standar Nasional Pendidikan (2005) “STANDAR ISI SATUAN PENDIDIKAN DASAR, untuk SMA/MA, Mata Pelajaran Ilmu Pengetahuan Sosial, Geografi”による。
- 21) 地理教科書は、ほかにエルランガ社、グラシンド社、ユディスティラ社などから出版されているが、基本的に章構成はカリキュラム準拠のため変わらず、取り扱う材料についても事例のバリエーション程度に若干の差異がある。なお、パライプスタカ社は、伝統的に教科書を始め国家教育省出版物を扱う役割を担ってきた。
- 22) Iwan Gatot Sulistyanto, Murnaria Manalu ed. (2007) *GEOGRAFI 1*, Balai Pustaka.
- 23) 熱帯雨林・湿地帯の開発問題、二酸化炭素排出ガス削減、地方の貧困削減と産業イノベーション、天然資源の過剰掘削、都市・海岸部の人口集中と居住問題、頻発する自然災害など、開発圧力とその影響とのせめぎあいが数多く指摘できる。
- 24) Iwan Gatot Sulistyanto, Murnaria Manalu ed. (2007) *GEOGRAFI 2*, Balai Pustaka. による。
- 25) ジャワ島は首都ジャカルタ・第二位の都市スラバヤなど大都市が形成され、山間部・農村部も含めて人口密度は1平方キロあたり1,000人を超える。インドネシア全土において、2004年のインド洋大津波では、繰り返し発生する津波に脆弱な海岸低地に都市が形成されたことに16万人を超える犠牲者数が関係する。2006年のシダルジョ泥火山噴出事件では、3万人を超える住民が被災したが、これは天然ガス井開発との関連が強く指摘される。また、ムラピ火山・シナブン火山など、たび重なる噴火の危険地帯にもかかわらず、生活圏をその中に持たざるを得ない人々が被害にあうことも再三発生している。西ジャワ州で頻発する土砂災害や都市部での洪水浸水被害、調整池の破損は、そのたびごとに多くの住民に被害が及び、流域での無秩序な開発（別荘地・リゾートなど）・森林伐採行為が行われていることについて、災害報道に伴って必ずといってよいほど因果関係に言及がある。これら、国土・環境の開発利用と、保護・保全とのせめぎあいが国民多くの最重要課題となっている。このことは本論4章で紹介する記事に反映されている。
- 26) 簡易かつ代表的なものでは、2010年センサス調査結果を紹介する中央統計局のサイト <http://sp2010.bps.go.id/> にて、データ出力が、州別の階級区分図として表示できる。
- 27) Iwan Gatot Sulistyanto, Murnaria Manalu ed. (2007) *GEOGRAFI 3*, Balai Pustaka. による。
- 28) K. Wardiyatmoko (2012a) “GEOGRAFI untuk SMA/MA Jilid-1”, Penerbit Erlangga, 同 (2012b) “GEOGRAFI untuk SMA/MA Jilid-2, Penerbit Erlangga, Penerbit Erlangga, 同 (2012c) “GEOGRAFI untuk SMA/MA Jilid-3, Penerbit Erlangga の各学年向け計3巻を参照。
- 29) 中山修一 (1991) 前掲書。
- 30) Departmen Pendidikan Nasional (2008) “Statistik Persekolahan '07/'08”による。
- 31) Harian KOMPAS (2009) “Jurusan Geografi Makin Diminati—Jumlah Peminat Naik Setelah Tsunami”, Sabtu, 14 Februari 2009 (2009年2月14日付記事)
- 32) 当該研究の成果報告書は、中山修一ほか編 (2011) 『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院である。
- 33) Pusat Informasi dan Hubungan Masyarakat Kemdikbudnas (2013) “Kurikulum 2013, Tanya Jawab Opini”. による。特に教員からのパブリック・コメントに対する問答集の形をとっている。同書ではこの批判を含んだ声に対して、「民衆の社会文化・産業の変化においづくために、どこの国においても必ず変わらざるを得ない状況に置かれている」と答えている。

参 考 文 献

- Emil Salim (2010) *Ratusan Bangsa Merusak Satu Bumi*, Kompas Media Nusantara
- Herry Widyastono (2014) *Pengembangan Kurikulum di Era Otonomi Daerah*, PT Bumi Aksara
- Tim Redaksi Pustaka Yustisia (2010) *Perundangan Tentang Lingkungan Hidup*, Penerbit Pustaka Yustisia (環境関連法令集)
- 古川和人 (1999) 「インドネシアにおける中等日本語科カリキュラムの策定・実施過程—1994年日本語学習指導要領についての現地調査より—」『国際協力研究』Vol. 15
- ナスティオン・土屋武士 (2010) 「批判的思考力に基づく歴史教材・授業モデルの開発—インドネシアの事例を基にして—」『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』13号 113～118ページ
- 藤長かおる・古川嘉子・エフィルシアナ (2006) 「インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム」『国際交流基金日本語教育紀要』2号